

地方創生効果検証シート

交付金名		事業年度	事業名	事業費（円）	概要	重要業績評価指標（KPI）				事業結果	効果検証
						数値目標名（単位）	基準値	実績値	目標値		
1	地方創生拠点整備交付金	令和2年（2020）	産山村小さな拠点整備事業（産山アグリセンター）	R3年度 19,373,938（繰越）	JA阿蘇（阿蘇農業協同組合）から無償譲渡された元米倉庫を改修し、「稼げる環境の創出」と「新規就農者の定着」を目的に、「産山アグリセンター」を整備する事業。 「産山アグリセンター」の施設管理においては、村の行政財産としてJA阿蘇をテナントとした賃貸契約を結ぶ。販売や営農指導のノウハウを持つJA阿蘇が管理・運営にあたることで、将来にわたって自立性を確実にする。	年間農業後継者就農者数（村内出身就農者数：人）	0	1	7	アグリセンターの利用者数は296人と目標（290人）を超過した。一方、新規就農者数は0人、農業後継者就農者数は1人となり、新規就農者の確保には結びついていない。	施設の整備及びJA阿蘇による順調な運営により、利用者数は目標を超えた。一方、アグリショップは一定の利用に至るが、事業期間中にコロナ禍により人口流動が停滞したこともあり、新規就農者の取り込みは限定的となった。 今後は、新規就農者の早期把握や、移住定住相談窓口との連携により遠方からの就農希望者へのアプローチを強化し、新規就農支援事業と併せて就農者の吸引に取り組む。
						年間新規就農者数（村外出身就農者数：人）	0	0	7		
						産山アグリセンターの積極的利用者数（人）	0	296	290		
2	地方創生推進交付金 デジタル田園都市国家構想交付金：地方創生推進タイプ（令和5年～）	令和2年～6年（2020～2024）	稼げる村づくり推進事業	R2年度 4,228,629	観光協会の機能強化・協議会の設立、「起業・ものづくり塾」の開催・伴走型指導、総合旅行商品の開発・観光と6次産業化商品の連携を通して、「稼げる村づくり」を推進し、若者の村内への定着を図る事業。 「産山村観光協会」の機能強化及び「産山村新たな村づくり協議会（仮称）」を設立により事業の自立化を目指す。	新規開発商品売上高（千円）	0	7,585	11,700	新規開発商品数は28点と目標（18点）を超過成し、着地型観光体験者数も2,388人と目標（540人）の約4倍に達した。一方、新規開発商品売上高は7,585千円で目標（11,700千円）に未達し、新規創業者数も2人で目標（10人）に大幅に未達した。	観光協会の機能強化や協議会の設立により、事業推進の体制は整った。その結果、商品開発や観光体験において一定の成果が認められた。一方で、商品売上高や新規創業者数は目標に未達となった。新規創業者数の未達の要因としては、参加者の多くが既存の事業者や事業化の途上にある者であり、新規創業者の掘り起こしまでは至らなかったことが理由である。ただし、事業化の途上にある者には商品開発への推進力として機能したことが確認できた。また、本事業の「起業・ものづくり塾」の仕組みとその開発商品が「グッドデザイン賞」を受賞し、取り組みの優秀性が高く評価されたことは大きな成果となった。 今後の取り組みとしては、受賞による地域ブランドの強みを活かした販売促進や販売網の開拓を進めるとともに、新規創業者の掘り起こしを含む支援体制の充実を図る。
				R3年度 4,915,383		新規創業者数（人）	0	2	10		
				R4年度 6,176,075		新規開発商品数（点）	0	28	18		
				R5年度 5,171,137		着地型観光等の体験者数（人）	0	2,388	540		
3	地方創生拠点整備交付金	令和3年（2021）	産山村小さな拠点整備事業（産山ふれあいセンター及び産山ふれあい広場）	R3年度 25,960,000	ＪＡ阿蘇から無償譲渡された施設を再活用し、「産山ふれあいセンター」と「産山ふれあい広場」を整備し、観光・6次産業化を活性化、高齢者向けの生活支援サービス拡充（買い物支援の販売所）、交流人口の拡大・移住定住促進に取り組む事業。 「産山村新たな村づくり協議会（仮称）」を形成し、「産山ふれあいセンター」（仮称）に事務所を設け、農林畜産業の振興、観光客の誘客、6次産業化や商品開発を活性化する官民協働の組織体制の構築により、事業の自立化を目指す。	移住定住相談窓口を介した移住者数(人)	0	5	10	1人あたりの観光消費額は3,128円と基準値（1,366円）の約2.3倍、目標（1,883円）を大幅に超過した。移住者数は5人で目標（10人）の半数にとどまった。コミュニティバスはデマンド型の乗り合いバスへと移行されたため、目標との直接比較が困難となった。	「協議会」の事務所設置により、観光の拠点としての案内所が機能したことで、1人あたりの観光消費額は基準値の約2倍に増加した。交流スペースの整備や買い物支援としての販売所も順調に整備され、(株)うぶやまによる官民協働の組織体制の構築により、施設の運営は円滑に進んでいる。一方、移住相談窓口の設置により利用者数は増加傾向にあるものの、実際の移住者数は目標の半数にとどまった。 今後は、空き家バンク等の充実を図り、移住希望者の受け入れ環境を整えていく。
				R4年度 29,377,166		コミュニティバス利用者数（人）	0	-	180		
				計 55,337,166		1人あたりの観光消費額（円）	1,366	3,128	1,883		